

Weekly Global Economy

米国 今週発表予定の経済指標等の見通し

発表日：06年12月1日(金)

～企業部門の減速と家計部門の底堅さが確認される見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

当面の経済指標等の予測

日時(日本時間)		単位	予測	コンセンサス	前月
2006/12/4 23:00	シカゴ連銀総裁、米経済に関するインタビュー				
2006/12/5 0:00	10月 中古住宅販売保留	前月比	-0.3%	-0.5%	-1.1%
2006/12/5 22:30	3Q 非農業部門労働生産性	前期比年率	0.4%	0.4%	0.0%
2006/12/5 22:30	3Q ULC	前期比年率	3.1%	3.3%	3.8%
2006/12/6 0:00	10月 製造業受注指数	前月比	-3.9%	-4.2%	2.1%
2006/12/6 0:00	11月 ISM非製造業景気指数		55.7	55.5	57.1
2006/12/6 7:00	週間 ABC消費者信頼感指数		1.0	--	1.0
2006/12/6 21:00	週間 MBA住宅ローン申請指数		0.3%	--	-3.9%
2006/12/7 22:30	週間 新規失業保険申請件数	千件	321	325	357
2006/12/7 22:30	週間 失業保険継続受給者数	千件	2501	2458	2480
2006/12/8 5:00	10月 消費者信用残高	10億ドル	3.5	4.1	-1.2
2006/12/8 22:30	11月 非農業部門雇用者数	千件	100.0	105.0	92.0
2006/12/8 22:30	11月 失業率	%	4.5%	4.5%	4.4%
2006/12/8 22:30	11月 平均時給	前月比	0.3%	0.3%	0.4%
2006/12/9 0:00	12月 ミシガン大学消費者センチメント		92.1	92.0	92.1

(出所) コンセンサスはBloomberg調べ、予測は筆者。

● 12月4日

- 7-9月期非農業部門労働生産性(確定値)は、同期の実質GDPが上方改定されたことから前期比年率で上方修正される見込み。2004年3Q以降、非農業部門の労働生産性は急激に伸び率が鈍化したものの、非金融部門の労働生産性は足下まで高い伸びを維持しており、財価格の持続的な抑制の一因となっている。

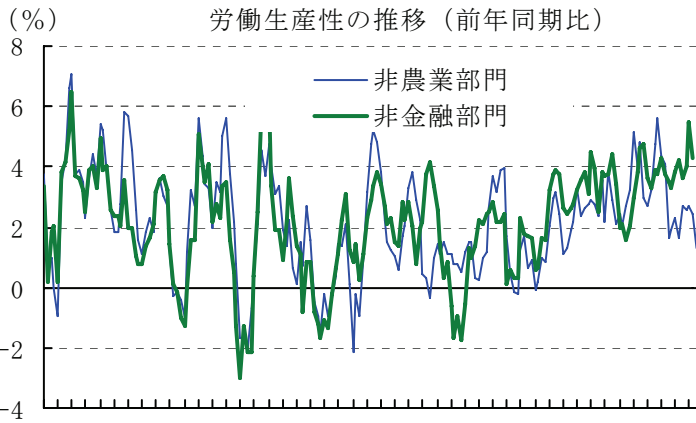
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

労働生産性 (Productivity and Costs)

	全産業—Business sector				非農業—Nonfarm sector				製造業—Manufacturing sector			
	単位当たり生産		ユニットレバ ^o コスト		単位当たり生産		ユニットレバ ^o コスト		単位当たり生産		ユニットレバ ^o コスト	
2002		(+4.1)		(▲0.5)		(+4.3)		(▲2.5)		(+7.0)		(+0.3)
2003		(+3.8)		(+0.2)		(+3.7)		(+0.3)		(+6.2)		(+0.8)
2004		(+3.1)		(+0.7)		(+3.0)		(+0.6)		(+1.8)		(+0.1)
2005		(+2.3)		(+2.1)		(+2.3)		(+2.0)		(+4.1)		(+0.5)
03/3Q	+8.9	(+5.3)	▲4.0	(▲0.4)	+10.3	(+4.8)	▲4.4	(▲0.4)	+8.6	(+6.7)	▲2.8	(+0.2)
03/4Q	▲1.4	(+4.4)	+4.3	(+0.7)	▲0.6	(+5.6)	+3.8	(+0.5)	▲0.9	(+5.2)	+7.7	(+2.4)
04/1Q	+3.2	(+4.5)	▲1.1	(▲0.4)	+1.9	(+4.3)	▲0.5	(▲0.1)	▲2.1	(+2.4)	▲8.7	(▲0.5)
04/2Q	+4.5	(+3.8)	▲0.9	(▲0.2)	+5.1	(+4.1)	▲1.4	(▲0.7)	+3.9	(+2.3)	+2.0	(▲0.7)
04/3Q	+0.5	(+1.7)	+4.1	(+1.9)	+0.2	(+1.6)	+4.3	(+1.5)	+1.7	(+0.6)	+6.5	(+1.7)
04/4Q	+1.6	(+2.5)	+5.0	(+1.7)	+0.4	(+1.9)	+5.1	(+1.8)	+5.2	(+2.1)	+1.0	(+0.0)
05/1Q	+3.1	(+2.4)	+0.7	(+2.2)	+3.6	(+2.3)	+0.7	(+2.2)	+4.8	(+3.9)	▲3.2	(+1.5)
05/2Q	+1.2	(+2.1)	▲0.4	(+4.2)	+2.3	(+1.6)	▲0.7	(+2.3)	+3.9	(+3.9)	+0.2	(+1.1)
05/3Q	+5.0	(+2.7)	+3.2	(+2.1)	+4.4	(+2.7)	+3.3	(+2.1)	+3.7	(+4.4)	+3.2	(+0.3)
05/4Q	+0.2	(+2.4)	+2.9	(+1.6)	▲0.1	(+2.5)	+3.0	(+1.6)	+4.7	(+4.3)	▲4.0	(▲1.0)
06/1Q	+4.5	(+2.7)	+8.7	(+3.6)	+4.3	(+2.7)	+9.0	(+3.6)	+3.7	(+4.0)	+9.3	(+2.1)
06/2Q	+1.1	(+2.7)	+5.3	(+5.0)	+1.2	(+2.4)	+5.4	(+5.1)	+2.7	(+3.7)	+1.2	(+2.3)
06/3Q	+0.1	(+1.5)	+4.0	(+5.2)	▲0.0	(+1.3)	+3.8	(+5.3)	+5.9	(+4.3)	▲2.9	(+0.8)

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 数字は前期比年率伸び率、カッコ内は前年同期比伸び率 (年次は前年比) (%)



606264666870727476788082848688909294969800020406

(出所) 労働省

●12月5日

・10月の製造業受注は、耐久財が大幅マイナスとなったことから前月比▲3.1%とマイナスに転じると予想される。今後、製造業受注指数に先行するISM統計の新規受注指数は、11月に新規受注の拡大した業種数が5業種(前月7業種)と減少したうえ、前月から3.4ポイント低下し43ヵ月ぶりに拡大縮小の分岐点である50を下回ったため、製造業受注(商務省、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率)の拡大ペースは2007年1月にかけて鈍化傾向を辿ると見込まれる。

同時に発表される在庫出荷バランスでは、在庫の増加によってマイナス幅拡大が予想され、製造業生産の鈍化傾向持続を示唆しよう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

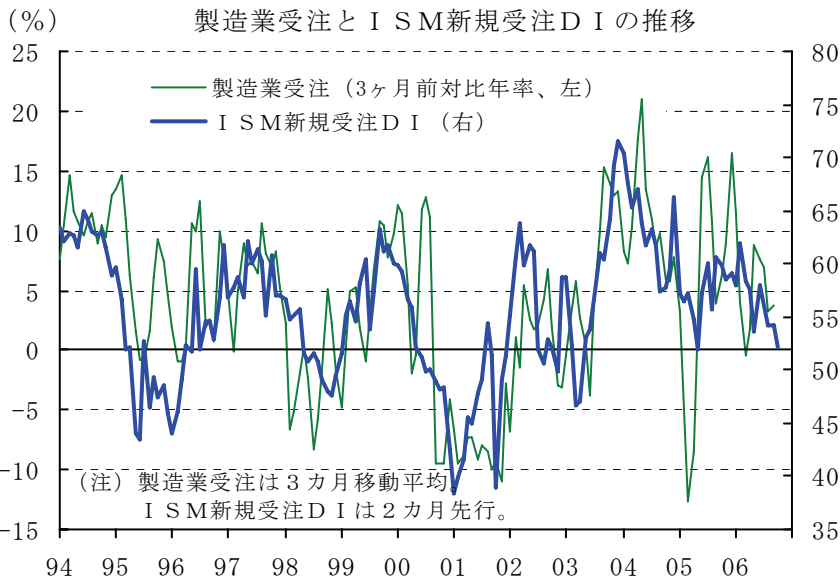
・11月のISM非製造業景気指数は、ベージュブックでサービス需要が堅調であることが示されていることなどから、前月から小幅低下にとどまると予想される。

製造業受注 (Manufacturers' Shipments and Orders)

	出荷				受注				在庫			
	製造業	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器	製造業	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器	製造業	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器
06/01	+0.7	+2.1	(+7.1)	+1.1	▲2.7	+2.5	(+8.8)	+2.1	+0.9	+1.2	+0.7	
06/02	▲1.6	▲1.8	(+6.6)	▲0.9	+0.1	▲2.5	(+5.9)	▲1.0	▲0.5	▲0.4	+0.1	
06/03	+1.0	+0.9	(+5.7)	+2.0	+4.0	+2.5	(+6.6)	+3.4	+0.9	+0.9	+0.7	
06/04	▲0.1	+0.5	(+5.9)	+0.4	▲2.0	+0.2	(+7.8)	▲2.1	+1.0	+0.9	+0.8	
06/05	+2.5	+2.0	(+7.5)	+0.0	+1.0	+1.7	(+8.6)	+1.3	+0.7	+0.7	▲0.0	
06/06	▲0.1	+0.1	(+7.7)	▲0.2	+1.5	+0.6	(+8.3)	+0.9	+0.9	+0.9	+0.6	
06/07	▲0.1	+0.8	(+7.3)	+1.5	▲1.0	+0.6	(+9.7)	+0.6	+0.8	+0.7	+0.9	
06/08	+0.8	+0.1	(+5.8)	+1.3	▲0.3	▲0.9	(+5.3)	+1.1	+0.6	+0.8	+1.0	
06/09	▲3.5	▲3.3	(+2.4)	▲1.6	+2.1	▲2.4	(+3.0)	+3.2	+0.6	+0.5	+1.1	

(出所) 米商務省

(注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。()内は季節調整値の前年比。

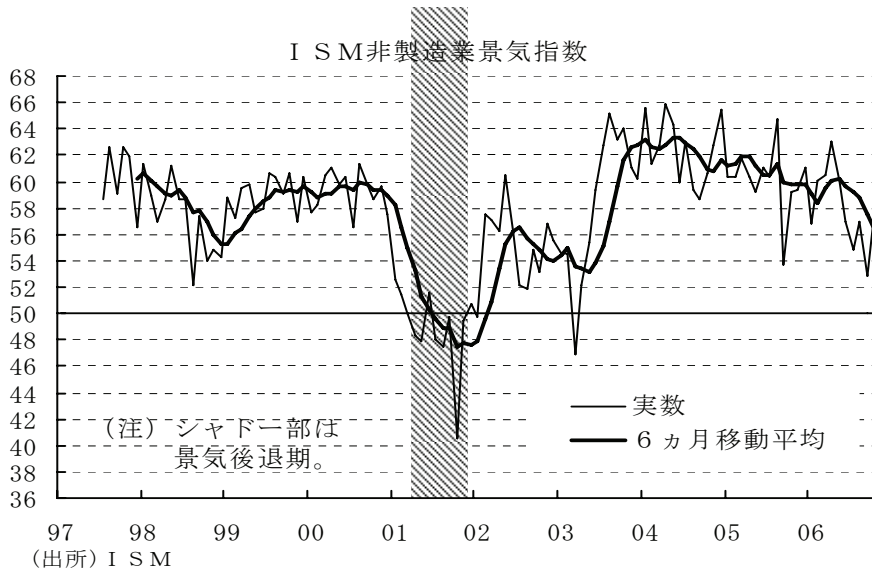


ISM非製造業景気指数の推移

	活動指数	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	輸入	在庫変動
06/01	56.8	56.0	51.1	52.5	56.0	67.2	58.0	49.5	55.0
06/02	60.1	56.2	58.2	54.0	56.2	64.8	60.0	55.0	53.0
06/03	60.5	59.5	54.6	50.5	59.5	60.5	63.5	60.5	54.0
06/04	63.0	64.6	56.5	54.0	64.6	70.5	59.5	57.0	59.0
06/05	60.1	59.6	58.0	52.0	59.6	77.5	64.0	58.5	59.0
06/06	57.0	56.6	52.0	55.5	56.6	73.9	54.5	55.5	51.5
06/07	54.8	55.6	54.5	56.0	55.6	74.8	56.0	60.5	53.0
06/08	57.0	52.1	51.4	49.5	52.1	72.4	53.0	60.0	51.5
06/09	52.9	57.2	53.6	53.0	57.2	56.7	59.0	55.0	50.5
06/10	57.1	56.5	51.0	51.5	56.5	51.9	63.5	57.5	53.0

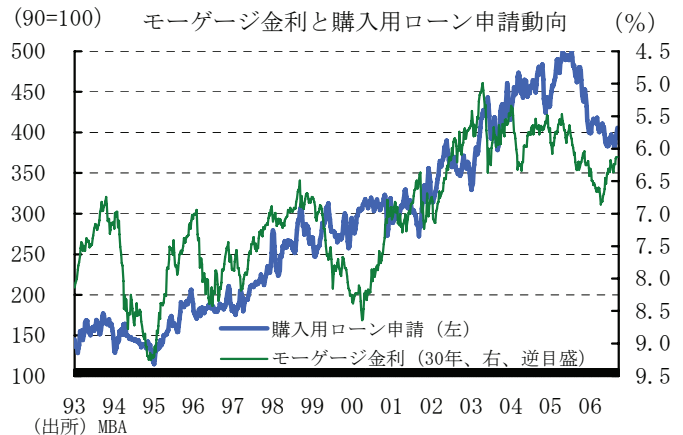
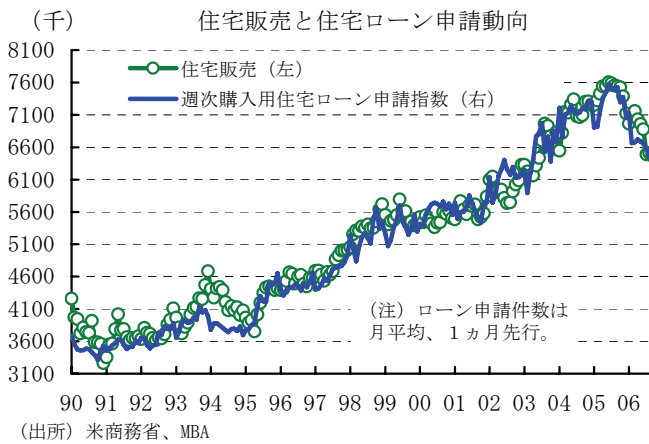
(出所) ISM

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



●12月6日

・MBA住宅ローン申請件数（11月28日の週）は金利の低下を映じて上昇が予想される。



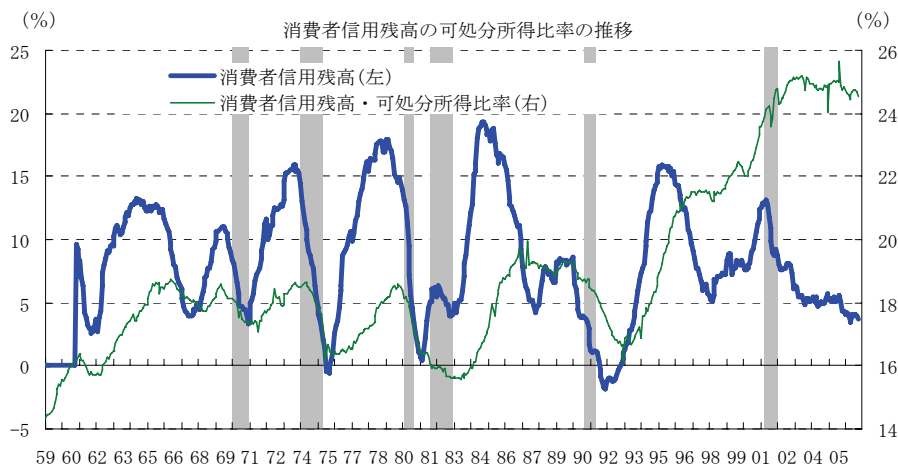
	申請指数		購入		借換		固定金利		変動金利		住宅ローン金利 (30年、固定、約定ベース)
		前週比		前週比		前週比		前週比		前週比	
2006/9/22	566.5	-4.9	375.9	-5.5	1677.5	-4.1	437.2	-4.1	3279.9	-7.0	6.18
2006/9/29	633.9	11.9	404.6	7.6	1970.8	17.5	485.3	11.0	3751.7	14.4	6.24
2006/10/6	599.1	-5.5	383.3	-5.3	1857.0	-5.8	459.3	-5.4	3531.4	-5.9	6.27
2006/10/13	585.8	-2.2	384.7	0.4	1758.2	-5.3	451.7	-1.7	3399.1	-3.7	6.33
2006/10/20	588.6	0.5	382.4	-0.6	1790.4	1.8	456.1	1.0	3367.0	-0.9	6.36
2006/10/27	570.8	-3.0	375.6	-1.8	1709.2	-4.5	443.6	-2.7	3239.5	-3.8	6.24
2006/11/3	620.9	8.8	402.2	7.1	1897.9	11.0	479.2	8.0	3593.3	10.9	6.24
2006/11/10	647.5	4.3	412.9	2.7	2022.2	6.5	506.0	5.6	3614.7	0.6	6.15
2006/11/17	623.6	-3.7	401.4	-2.8	1935.3	-4.3	487.0	-3.8	3489.4	-3.5	6.13
2006/11/24	599.0	-3.9	406.7	1.3	1749.6	-9.6	474.3	-2.6	3214.1	-7.9	6.13

抵当貸付銀行協会 (MBA)

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

●12月7日

- ・新規失業保険申請件数（12月3日に終わった週）は前週増加した反動もあり、小幅減少すると予想される。
- ・10月の消費者信用残高は、底堅い消費を映じて増加に転じよう。ただし、消費者信用残高・可処分所得比率は、所得の増加によって小幅低下が見込まれる。



●12月8日

- ・11月の非農業部門雇用者数は、11月の雇用統計調査週の週間新規失業保険申請件数が10月調査週より増加したこと、10月分が上方改定される可能性があることから、前月差+100千人が見込まれる。
- ・11月の失業率は、失業保険受給者比率が前月と同水準にとどまっているものの、失業率と同じ方向に動く傾向がある現在の雇用機会に対する判断の「充分」-「困難」が足下でプラス幅を縮小しており、4.5%に上昇すると予想される。
- ・12月ミシガン大消費者センチメントの速報値が公表されるが、12月の調査期間が短いため前月と同水準になると見込まれる。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

暦年	失業率	非農業部門雇用者数							時間あたり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業	建設業	サービス関連業	小売業	サービス	政府	前月比	前年比		時間	前月比	年率※
2000年	4.0	162	▲8	7	163	19	112	22	3.9	34.3				
2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46	3.8	34.0		▲1.4		
2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21	2.9	33.8		▲2.0		
2003年	6.0	9	▲51	10	51	▲4	60	▲4	2.7	33.7		▲1.4		
2004年	5.5	175	▲0	26	147	17	92	13	2.1	33.7		1.6		
2005年	5.1	165	▲6	25	143	13	91	14	2.8	33.8		2.4		
四半期	051Q	5.25	160	▲9	24	140	24	81	10	0.6	2.6	33.7	0.4	1.7
	052Q	5.09	167	▲12	28	148	15	100	13	0.3	2.6	33.7	0.8	3.1
	053Q	5.01	155	▲15	16	151	4	97	23	0.2	2.8	33.8	0.6	2.2
	054Q	4.97	179	12	30	132	11	84	8	0.3	3.1	33.8	0.5	2.1
	061Q	4.71	176	1	26	143	2	97	7	0.3	3.4	33.8	0.7	3.0
	062Q	4.66	115	11	1	97	▲28	81	17	0.4	3.8	33.9	0.6	2.6
	063Q	4.68	167	▲13	6	172	▲7	117	32	0.3	4.0	33.8	0.3	1.1
月次	0603	4.65	175	▲1	1	167	17	103	23	0.2	3.5	33.8	0.2	3.0
	0604	4.72	112	19	10	74	▲46	51	19	0.6	3.81	33.9	0.4	2.9
	0605	4.65	100	▲10	▲4	112	▲35	113	6	0.1	3.68	33.8	▲0.1	2.6
	0606	4.60	134	25	▲2	106	▲5	78	27	0.4	3.86	33.9	0.4	2.6
	0607	4.75	123	▲23	5	138	1	101	19	0.4	3.84	33.9	0.1	2.1
	0608	4.69	230	▲4	8	223	▲10	161	50	0.3	4.02	33.8	▲0.1	1.9
	0609	4.58	148	▲12	5	154	▲12	88	28	0.2	4.08	33.8	0.1	1.1
	0610	4.42	92	▲39	▲26	152	▲4	118	34	0.4	3.87	33.9	0.3	1.0

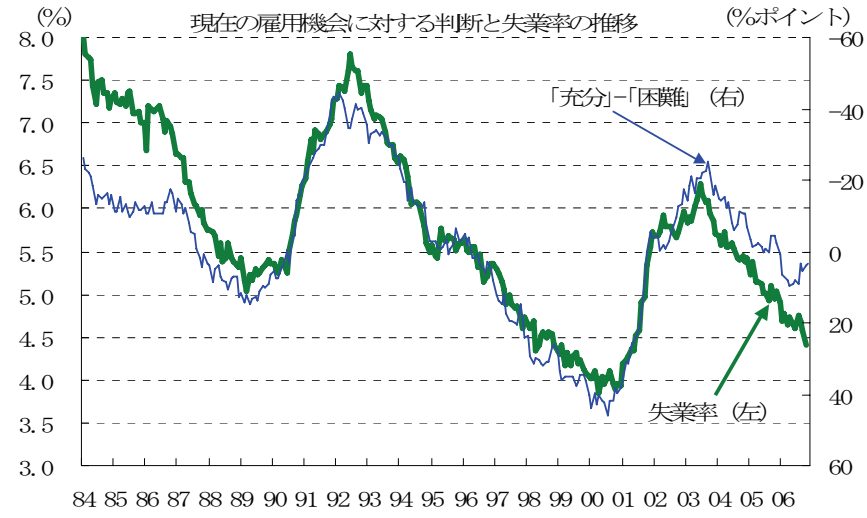
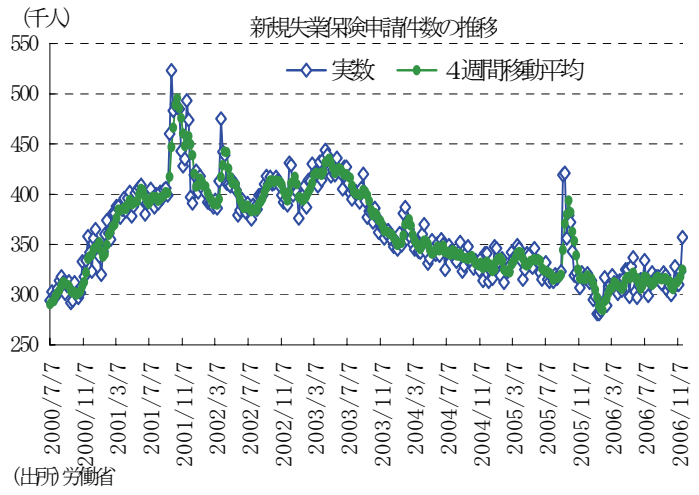
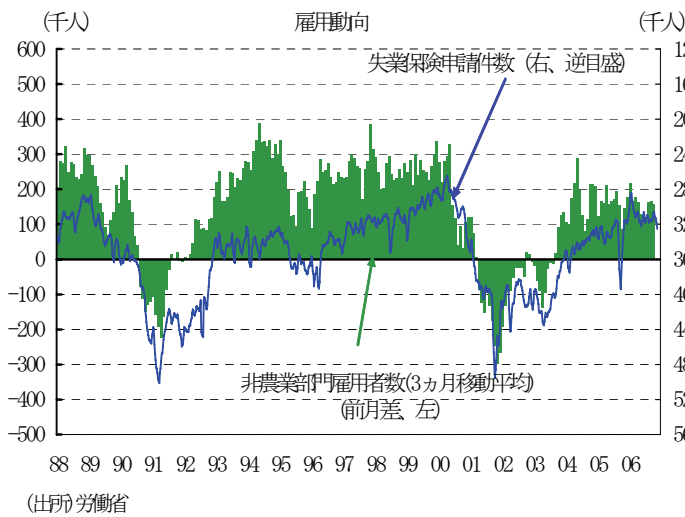
(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人 (年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であると限りません。



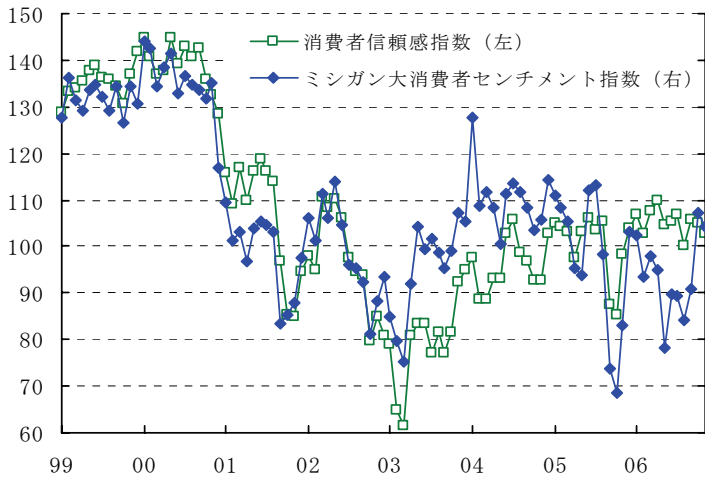
消費者信頼感 (Consumer Confidence)

	消費者信頼感指数		雇用判断				半年後の景況感		半年以内の購入計画		ミシガン大学消費マインド	
	期待指数	現状指数	充分	困難	良くなる	悪くなる	自動車	住宅	期待	現状		
06/01	106.8	92.1	128.8	27.0	20.3	17.9	10.5	6.7	3.0	91.2	78.9	110.3
06/02	102.7	84.2	130.3	27.4	20.2	16.2	10.9	7.1	3.4	86.7	74.5	105.6
06/03	107.5	90.3	133.3	28.3	20.4	17.8	9.8	5.8	4.1	88.9	76.0	109.1
06/04	109.8	92.3	136.2	29.4	19.7	17.3	9.3	6.8	3.1	87.4	73.4	109.2
06/05	104.7	85.1	134.1	29.1	20.2	16.5	12.9	6.3	2.9	79.1	68.2	96.1
06/06	105.4	87.5	132.2	28.0	20.0	16.8	11.9	5.5	3.2	84.9	72.0	105.0
06/07	107.0	88.9	134.2	28.6	19.6	16.1	10.9	6.9	3.8	84.7	72.5	103.5
06/08	100.2	84.4	123.9	24.5	21.1	16.2	12.9	6.9	3.8	82.0	68.0	103.8
06/09	105.9	91.0	128.3	26.2	20.9	16.5	10.3	6.0	2.9	85.4	78.2	96.6
06/10	105.1	91.9	125.1	25.6	21.8	18.5	10.0	6.2	3.1	93.6	84.8	107.3
06/11	102.9	89.2	123.6	25.8	22.4	15.1	8.5	4.5	3.0	92.1	83.2	106.0

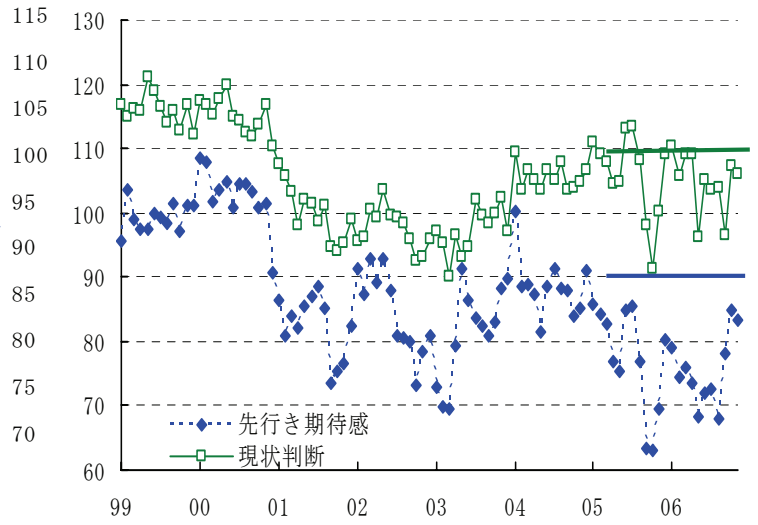
(出所) The Conference Board, University of Michigan
 (注) 「雇用判断」、「半年後の景況感」、「購入計画」の単位は%で、全体に占める割合を指す。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であると限りません。

消費者マインドの動向



ミシガン大消費者センチメント指数の推移



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

＜日本・海外経済＞月間スケジュール (06年12月～07年2月)

12月

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
27 10月CSPI(8:50)	28 10月商業販売統計(8:50) 2年利付国債 (米)10月耐久財受注 (米)10月中古住宅販売件数 (米)11月リッチメント連銀指数 (米)11月消費者信頼感	29 10月鉱工業生産(8:50) (米)7～9月期実質GDP (米)10月新築住宅販売件数 (米)ページブック (フィリピン)7～9月期実質GDP	30 11月ロイター短観(8:30) 10月住宅着工統計(14:00) (米)10月個人所得・消費 (米)10月求人広告指数 (米)11月シカゴPMI (欧)11月消費者物価(速) (インド)7～9月期実質GDP	12/1 10月消費者物価・全(8:30) 11月消費者物価・都(8:30) 10月労働力調査(8:30) 10月家計調査(8:30) 10月職業紹介状況(8:30) 11月自動車販売(14:00) 11月軽自動車販売(14:00) (米)10月建設支出 (米)11月ISM製造業指数 (米)11月自動車販売台数 (欧)11月製造業PMI
4 7～9月期法人企業統計(8:50) 11月マネタリーベース(8:50) 10月毎月勤労統計(10:30) (タイ)7-9月期実質GDP	5 10月消費状況調査(14:00) 10年利付国債 (米)10月製造業受注	6 10月景気動向指数(14:00) (豪)7-9月期実質GDP	7 10年物価連動国債 (米)10月消費者信用残高 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策委員会	8 7～9月期GDP2次速報(8:50) 11月マネーサプライ(8:50) 11月貸出・資金吸収(8:50) 10月機械受注(14:00) 11月景気ウォッチャー(16:00) (米)11月雇用統計 (米)11月ミシガン大センチ(速)
11 11月消費動向調査(14:00) (米)10月卸売在庫	12 11月企業物価(8:50) 5年利付国債 (米)FOMC (米)10月貿易収支 (米)11月財政収支	13 10月国際収支(8:50) 10月鉱工業指数・確(13:30) 10月商業販売統計・確(13:30) (米)11月小売売上高 (米)10月企業在庫	14 11月交易条件(8:50) (米)11月輸入物価	15 12月日銀短観(8:50) 10月第3次産業活動指数(8:50) 10月毎月勤労統計・確(10:30) 10月景気動向指数改訂(14:00) (米)11月消費者物価 (米)12月NY連銀製造業指数 (米)11月鉱工業生産 (欧)11月消費者物価
18 7～9月期資金循環(8:50) 12月短観業種別計数及び調査 全容(8:50) 10月建設総合統計(14:00) 金融政策決定会合(～19日) ※12月月例経済報告 (米)12月NAHB住宅市場指数	19 12月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 20年利付国債 (米)11月生産者物価 (米)11月住宅着工件数	20	21 12月ロイター短観(8:30) 10月全産業活動指数(8:50) ※11月貿易統計(8:50) 2年利付国債 (米)7-9月期GDP(最終値) (米)11月景気先行指数 (米)12月フィラ連銀指数 (独)12月IFO景況感指数	22 金融政策決定会合議事要旨 (10月31日、11月15・16日分) (米)11月個人所得・消費 (米)11月耐久財受注 (米)11月ミシガン大センチ(確)
25 10～12月法人企業景気予測調 査(8:50)	26 11月消費者物価・全(8:30) 12月消費者物価・都(8:30) 11月労働力調査(8:30) 11月家計調査(8:30) 11月職業紹介状況(8:30) 11月CSPI(8:50) (米)12月リッチメント連銀指数	27 11月商業販売統計(8:50) 11月住宅着工統計(14:00) (米)11月新築住宅販売件数	28 11月鉱工業生産(8:50) 11月毎月勤労統計(10:30) 11月消費状況調査(14:00) (米)12月消費者信頼感 (米)12月シカゴPMI (米)11月中古住宅販売件数	29 (米)11月求人広告指数

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

07年1月

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
1/1	2	3 (米)12月ISM製造業景況指数 *(シンガポール)10-12月期実質GDP	4 (米)11月製造業受注	5 12月マネタリーベース(8:50) 12月自動車販売(14:00) 12月軽自動車販売(14:00) (米)12月雇用統計
8 (米)11月消費者信用残高	9	10 10年利付国債 (米)12月貿易収支	11 11月景気動向指数(14:00) (米)11月財政収支 (米)12月輸入物価 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策委員会	12 12月マネーサプライ(8:50) 12月貸出・資金吸収(8:50) 12月景気ウォッチャー (米)12月小売売上高 (米)11月企業在庫
15 11月機械受注(14:00)	16 12月企業物価(8:50) 11月鉱工業指数・確(13:30) 11月商業販売統計・確(13:30) 5年利付国債 (米)1月NY連銀製造業指数	17 11月国際収支(8:50) 12月消費動向調査(14:00) 金融政策決定会合(～18日) ※1月月例経済報告 (米)ページブック (米)12月鉱工業生産 (米)12月生産者物価	18 11月第3次産業活動指数(8:50) 12月交易条件(8:50) 11月毎月勤労統計・確(10:30) 11月景気動向指数改訂(14:00) 1月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 30年利付国債 (米)12月消費者物価 *(中国)10-12月期実質GDP	19 11月建設総合統計(14:00)
22 *(韓国)10-12月期実質GDP	23 金融政策決定会合議事要旨(12月18・19日分) (米)1月リッチメント連銀指数	24 11月全産業活動指数(8:50)	25 ※1月ロイター短観(8:30) ※12月貿易統計(8:50) ※1月主要銀行貸出アンケート調査(8:50) 20年利付国債 (米)12月中古住宅販売件数	26 12月消費者物価・全(8:30) 1月消費者物価・都(8:30) 12月CSPI(8:50) (米)12月耐久財受注
29 12月商業販売統計(8:50)	30 12月労働力調査(8:30) 12月家計調査(8:30) 12月職業紹介状況(8:30) 12月鉱工業生産(8:50) 2年利付国債	31 12月毎月勤労統計(10:30)年平均同時公表 12月住宅着工統計(14:00) (米)10-12月期GDP(速) (米)FOMC (米)10-12月期雇用コスト指数 (米)1月シカゴPMI (フィリピン)10-12月期実質GDP	2/1 ※1月自動車販売(14:00) ※1月軽自動車販売(14:00) (米)12月個人所得・消費	2 1月マネタリーベース(8:50) 12月消費状況調査(14:00)

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であると限りません。

2月

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
29 12月商業販売統計(8:50)	30 12月労働力調査(8:30) 12月家計調査(8:30) 12月職業紹介状況(8:30) 12月鉱工業生産(8:50) 2年利付国債	31 12月毎月勤労統計(10:30)年平均同時公表 12月住宅着工統計(14:00) (米)10-12月期GDP(速) (米)FOMC (米)10-12月期雇用コスト指数 (フィリピン)10-12月期実質GDP	2/1 ※1月自動車販売(14:00) ※1月軽自動車販売(14:00) (米)12月個人所得・消費 (米)1月ISM製造業景況指数	2 1月マネタリーベース(8:50) 12月消費状況調査(14:00) (米)1月雇用統計
5	6 12月景気動向指数(14:00)	7 (米)12月消費者信用残高	8 1月マネーサプライ(8:50) 1月貸出・資金吸収(8:50) 1月景気ウォッチャー (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策委員会	9 12月機械受注(14:00)
12 (米)1月財政収支	13 1月企業物価(8:50) ※1月消費動向調査(14:00) (米)12月貿易収支 (仏)10-12月期実質GDP	14 12月国際収支(8:50) 12月鉱工業指数・確(13:30) 12月商業販売統計・確(13:30) (米)1月小売売上高 (米)12月企業在庫	15 ※10-12月期GDP速報(8:50) 1月交易条件(8:50) (米)1月鉱工業生産 (米)1月輸入物価 (米)2月NY連銀製造業指数 *(インドネシア)10-12月期実質GDP	16 12月第3次産業活動指数(8:50) 12月毎月勤労統計・確(10:30) 年平均同時公表 12月景気動向指数改訂(14:00) 12月建設総合統計(14:00) (米)1月生産者物価
19 *(台湾)10-12月期実質GDP	20 金融政策決定会合(~21日) ※2月月例経済報告	21 2月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) (米)1月消費者物価	22 ※2月ロイター短観(8:30) ※1月貿易統計(8:50) *(マレーシア)10-12月期実質GDP	23 12月全産業活動指数(8:50) 1月CSPI(8:50)
26 金融政策決定会合議事要旨 (1月17・18日分)	27 (米)1月耐久財受注 (米)1月中古住宅販売件数	28 1月鉱工業生産(8:50) 1月商業販売統計(8:50) ※1月住宅着工統計(14:00) (米)10-12月期実質GDP (米)2月シカゴPMI (インド)10-12月期実質GDP (香港)10-12月期実質GDP	3/1 (米)1月個人所得・消費 (米)2月ISM製造業指数	2 1月消費者物価・全(8:30) 2月消費者物価・都(8:30) 1月家計調査(8:30) 1月労働力調査(8:30) 1月職業紹介状況(8:30) 2月マネタリーベース(8:50) ※2月自動車販売(14:00) ※2月軽自動車販売(14:00)

(※)印は期日が未定のもの

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。